

人口と開発

 2014年
 夏号
 No.119

人口問題と私たちが直面する課題 5 —人口転換理論の再検討—

1. なぜ出生率は置き換え水準を下回って減り続けるのか

前号で、出生は「行為」の結果であり、出生転換を考える場合には「行為」を考えなければならないという視点をご紹介しました。この考え方に基づくと、実は重大な結果が生まれてきます。今回はこの「行為と出生」の関係を少し詳しく分析します。

人口構造の変動は、これまでどちらかといえば機械的に捉えられることが多く、いずれ均衡するというホメオスタシスのような自動的な調整機能を前提としていたように思えます。実際、人間社会も地球環境に適応しなければ存在し得ません。適応できなければ減るだけ、ということつまり、環境の変化に対応した調整が行われてきたと考えることができます。

以前に、人類の「出アフリカ」から紀元ゼロ年までの平均人口増加率は0.02%程度で、近代の数%という人口増加率に比べれば100分の1のレベルのわずかな変動であったことをご紹介しました。しかし微視的に見れば、おそらく食料が潤沢にある間は急速に人口が増加し、その後、天災や飢饉、疫病などによる激減を繰り返したと考えられます。結果として、停止状態に近い人口増加というのは、非常に長期的な視点の話で、短期的にはそうではなかったのです。

一見ホメオスタシスのように見える「適応」も同じでしょう。結果として適応しているように見えても、それは「適応した」のか、それとも適応できなかった人類は既に死滅しており、結果として生き残った人類だけを考えているから「適応と見える」のか、よくわかりません。適応と言ってしまうと分かったような気になりますが、実はそのメカニズムに対する関心を失い、ブラックボックスに入れてしまうような傾向があると思います。

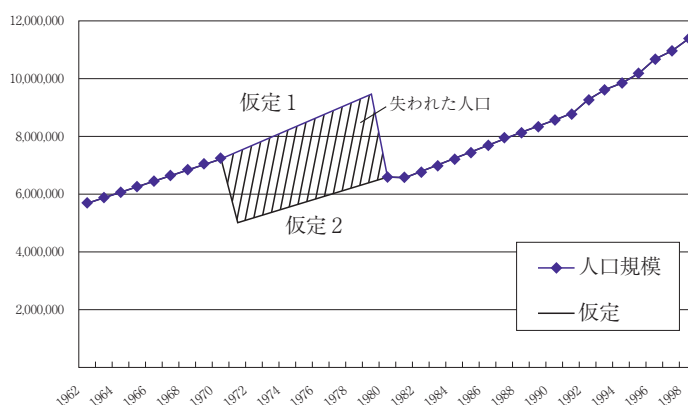
¹ 自然状態で一切の避妊を行わなかった場合の完結出生力(夫婦の最終的な出生子ども数)

いずれにしても、私たちが政策的な対処を含め、出生転換について考える場合、人間の一生程度の時間幅で問題を考えるのですから、自然の均衡やホメオスタシスという考え方を使うわけにはいかないのです。

そこで「行為」として出生を考える必要が出てきます。この結果は驚くべきものです。つまり、集団としてみた場合、その出生力はハテライト指数¹ = TFR10前後から0までの任意の値を取りうるのです。いくらなんでも0はないだろうという反論もあるかもしれませんが。しかしカンボジアのポルポト政権後期には、出生率そのものが非常に少なくなったと考えられる傍証があります。家族計画の機材もまったく入らない中で、出生がほとんどなくなってしまったと考えられるのです(下図参照)。

もちろんポルポトによる虐殺や開発事業の失敗による餓死の影響もありますが、おそらくカンボジアの人びとが将来に希望を持てなくなっていたことを示していると思われます。もしそうでなければ、カンボジアで同時期、人口の1/2弱から1/3強の人口が増加できなかった理由を説明できないと思います。これと同様の例は、旧ソ連諸国が独立した際の急激な出生率の低下にも見ることができます。

カンボジア—失われた人口



2. 「行為」ってなあに？

では、ここで言う「行為」とは何でしょう？社会学の研究は行為を対象としていますが、これは簡単に言えば、「意味を持った行動」と定義することができます。例えば、腱反射を確認するために膝を打診して跳ね上がる現象がありますが、これは身体の機能としての「反射」であって、本人の意思が反映されたものではありません。よって行動ではありますが「行為」ではありません。また、「意味を持った行動」が「行為」であることから、行動の一部が「行為」であると考えることができますが、何らかの意味を持って「行動しないこと」も「行為」なので話は単純ではありません。

そこで問題です。私たちが最も頻繁に行っている代表的な「行為」は何でしょう？改まって聞かれると難しいですね。答えを言いますと、一般的に「発話行為」、つまり「喋る」ということです。実際には、一方的に喋っているわけではないので、「聞く」という行為がセットになりますし、身体的なゼスチャーなどを把握する、いわゆるボディランゲージというものもそこに加わり、五感のほとんどが関わった行為の相互作用が起こっています。これを「コミュニケーション的行為」なんていったりします。

喋るという行為は、行動としてみれば気道から声帯に空気が送り込まれ、声帯が振動し、音として出る状態です。しかしその音が意思を伝えるためには、この音が相手に理解できる、パターンや組み合わせを持っている必要があります。つまり、喋っている人がそれを伝えたい人と同じ情報を共有していることが前提となるのです。これが違えば伝わりません。

例えば私の場合、ジャンボ！という言葉がスワヒリ語の挨拶であることは知っていますが、それ以上は知りません。ケニアのマサイ族がスワヒリ語で話しかけてくれても「何か言っているな」という以上の理解をすることはできないのです。つまり、発話行為が成立するためには、お互いに同じ情報を共有していなければならないのです。

そこで、出生が「行為」であり、意味のある行動であるのならば、人々の意識を変えればいいんだな、と思うかもしれません。しかし、「行為」は意味を

持った行動であると言いましたが、それが「行為」をしている人間にとって十分意識できるかどうかは別問題なのです。

では質問です。何かする時、常に考えて行動していますか？「あたりまえだろう」と怒られそうですが、私の場合、普段の生活ではあまり考えないで行動することも多いように思います。「考えて」という言葉は曖昧なので、「意識して」と置き換えてみると良いと思います。

自分がそうだから、というわけでもないのですが、私たちの行為はほとんどの場合意識的になされていないのではないかと考えています。例えば、言葉を喋るとき、日本人は日本語で話していますが、日本語の文法を意識して話すことは稀ではないでしょうか。逆に外国語を話す場合には、文法を考えているうちに、話すタイミングを失うこともよくあります。

ここで分かることは、実は意識していると上手く行為ができないというパラドックスなのです。もちろん、私たちは日本語の文法を知っているからこそ喋れているのですが、文法を知っていることと、それを意識していることは違います。知っているけれど意識していないものを説明するには、国語学者などの専門家の手を借りるしかありません。

私たちの行為も同じで、意識しない行為のほうが多く、意識している行為のほうが限定的ではないかと思うのです。このように説明すると、分かった、“無意識に突き動かされて行為しているんだね！”という言葉が聞こえてきそうですが、フロイトが提示した、「無意識」はまた特別な意味を持っているのでここでは使いません。行為には、「意識した行為」と「意識しない行為」があると理解してください。

意識しなくてもその行為ができるようになるには、さまざまな知識を学ぶことが必要です。むしろ非常に深く学んでいるからこそ意識することがなくなったともいえます。その意味で意識しない行為は、社会的知識が身体化した、内在化した、意識下の知識になったものといえると思います。私たちの行為のほとんどはこの意識しない行為によって成り立っているといえ言ひすぎでしょうか。

出生を「行為」の結果と考えると言いましたが、通常そのことが意識されない理由もお分かりですよ。私たちの日々の生活のほとんどは、あたりまえだとして意識されない「行為」で構成されていて、だからこそ私たちは同じことを繰り返すことができるのです。出生も同じです。妊娠してしまえば、通常の場合であれば、後は生物としてのメカニズムで出生に至ります。したがって、社会的価値観や慣習などで規定された行為が影響するのは妊娠までのプロセスです。



そこには恋愛や見合い、結婚などさまざまな社会制度が複雑にからみあったプロセスを経ることになりますが、そのほとんどが、伝統的価値観や慣習など人々の日々の生活としての行為やそれを支える価値規範によって運営されていて、通常それらの是非を問うことは余りありません。

これらの人間の行為の特色から、社会的な条件の変化に対し、その対応は遅れがちになります。特に識字率が低い伝統的社会では、この内在化された行為の比率が高いと考えられるので、行為の変化につながるまでに時間がかかります。これが、死亡率が低減してもなかなか出生率が低下しない理由であり、さらに出生率を下げるためには、女性の、特に子どもを産む前の若い女性の識字率を上げることが必要である理由と考えられます。

この分析に従えば、多産であれ少子であれ、行為を変化させるためには、「意識されていない行為の部分意識化すること」と「意識しない行為を支えている環境（条件）を変化させること」の両方が必要だということになります。

少子化は、多くの場合、国民の識字率が高く、環境（条件）変化に敏感に反応している先進国で生じています。つまり近代化された社会です。近代化の特色は、M. ウエーバーの指摘を待つまでもなく、「計算可能性と合理化」であるといえます。このような状況の中で、比較的近視眼的な経済合理性を内在化し、人々は意識しないで近代合理的な反応を取ろうとしているのです。

言葉を代えれば、個人の利益の集合が社会の利益につながっていない状態が生み出されているといえ、少子化とは、子どもを持つことのメリットがあまりなく、さらに子どもを持たないことのデメリットもあまりない状態といえます。そしてこれは、近代社会における合理的な選択としての個人の価値観を反映させたものであり、短期的に解消されるものではないでしょう。

出生が行為である以上、先進国で出生を上げるためには、女性にとって出生が負担にならないよう、子どもを生むことが合理的な判断となるよう、その条件をそろえることが重要になります。この論点から言えば、少子化への対応は明確かもしれませんが、個人が近代合理的に行為した結果、少子化に至っているのですから、子どもを持つことが制度的にも経済的にも負担ではなく、利益になるという社会制度を作り上げればよいということになります。

具体的には、例えば育児が負担にならない、さらに言えば子どもを持つことが女性にとってメリットとなるような制度構築を行うことが必要になるということです。このような制度は大きな社会変革を必要とします。

行為としての出生を説明するのに少し長くなりました。「人口問題は増加を抑制する問題なのか、それとも少子化を改善する課題なのか」という問題への解答は次号に譲らせていただきます。

（楠本 修）

Report

第6回 国際人口開発会議行動計画実施のための国際国会議員会議 (IPCI/ICPD)

2年前のトルコに続き、今回で6回目を数える「国際人口開発会議行動計画実施のための国際国会議員会議 (IPCI/ICPD)」が4月23～25日にスウェーデン・ストックホルムで開催されました。



人口と開発に関する国際的な国会議員活動は、1974年に国際人口問題議員懇談会 (JPFP) が超党派で設立されたのを契機として日本から始まり、現在世界すべての地域に広がっています。そして日本は、国際機関を通じて人口分野に多くの拠出を行ってきました。

この日本のプレゼンスを世界に示すため、今回、JPFPを代表して、生方幸夫JPFP副会長、武見敬三JPFP幹事長／人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 議長、牧島かれんJPFP女性問題副会長が会議に参加し、人口問題に対する日本の強いコミットメントを世界に示しました。

本会議には、各地域議連のメンバー議員260名に加え、スウェーデン政府をはじめとする政府要人、国際機関、NGO代表など、134ヶ国から参加者が一同に会し、ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成期限が2015年に迫る中、2015年以降の開発アジェンダ (ポストMDGs) とその戦略について協議を行いました。

武見議員は、その講演の中で、特にライフサイクルに着目し、人口と開発の分野における日本の貢献について述べました。そして、「議員の役割の一つは、MDG4、5が達成されていない現在、MDGsを引き継ぐ新しい国際開発アジェンダにおいても、リプロダクティブ・ヘルス／ライツを含む分野に優先順位を置き、政治的モメンタムをあげるべく、その推進力としての役割を担う事である。IPCIの会合は、ま

さに、そのためのグローバル・レベルでの政治的モメンタムを強化する場」であるとして、IPCIと国会議員の役割を強調しました。

また牧島議員は、会議3日目の特別セッションで報告し、

- ① 2030年までにリーダーとなる (決定プロセスにいる) 女性を30%にすること
- ② ウーマノミクス：より多くの女性が社会で活躍することが、経済成長を生み出すこと
- ③ 日本の世界の女性政策への貢献をしっかりと示すこと

の3点から、日本の現状と目標についての講演を行いました。そして、会議宣言文 (共同声明) 起草委員会のメンバーとして、日本・アジアを代表し、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)」「ライフサイクル・アプローチ」および「高齢化社会への準備」という重要な側面を各国に提案、これらの文言を声明文に盛り込むことに成功しました。

「高齢化が進み、出生率が課題の先進国も、若者の割合が高く家族計画が課題の途上国も、同様に女性や若者のリーダーシップ、



自己実現に力を入れた政策作りを目指すことに違いはなく、日本の経験を分かち合うことができた」、「貴重な機会を与えていただき、先生方からご助言を賜りながら、各国とのネットワークを築き、国際社会において一定のプレゼンスを高めることができたのでは」と牧島議員はコメントしています。

1994年のカイロ国際人口開発会議 (ICPD) から20年、大きな進捗が見られましたが、「すべての人がリプロダクティブ・ヘルスを利用できるようになること」、性、人権、民族、教育等、人口と開発の分野において、未達成の課題がより重要になってきています。ICPDの成果と残された課題、そして新しい課題を見据えた包括的な取り組みが今後も求められています (Data & Informationに宣言文抜粋あり)。

JJPF 合同部会

3月25日、ダイアン・スチュアート国連人口基金（UNFPA）広報渉外局長の来日にあわせ、JJPF 合同部会を開催しました。1994年に採択されたICPD行動計画が今年で最終年を迎えることから、2月12日に潘基文国連事務総長とババトウンデ・オショティメインUNFPA事務局長が発表した『ICPD Beyond 2014 Global Report』に基づき、スチュアートUNFPA広報渉外局長から、ICPDの20年間の成果と今後の課題について報告がありました。また、2015年に達成期限を迎えるMDGsの次の開発目標として、国連などの場で議論されているポスト2015年開発アジェンダに人口問題を組み込むための戦略について、活発な意見交換が行われました。



4月1日には、第47回人口開発委員会（CPD）を目前に、外務省の大菅岳史・国際協力局参事官および国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）の林玲子・国際関係部長を講師に迎え、JJPF 合同部会を開催しました。部会に参加した国会議員からは、世界的に保守化の傾向が進む中で、カイロ合意の後退への懸念が示され、持続可能な開発を達成するために必要な人口問題への対処の重要性が改めて強調されました。両合同部会は、武見敬三JJPF幹事長が進行を務めました。



CPDは、4月7日からニューヨーク国連本部で開催され、ICPD行動計画の実施状況の評価に焦点を当てた協議が行われ、日本政府は副議長を務めました。また、委員会初日には、阿部俊子JJPF副幹事長・女性問題部会長が、第47回CPD日本代表としてステートメントを発表し、ICPD行動計画が日本の開

発協力において最も重要な指導理念である「人間の安全保障」の実現に資するものであること、またポスト2015年開発アジェンダに向けた、実りある議論への貢献に日本がコミットすることを改めて示しました。



写真：Permanent Mission of Japan to the United Nations

JJPF 総会

6月12日、JJPFは総会を開催し、島尻安伊子JJPF事務総長の議事のもと、谷垣禎一JJPF会長の挨拶に続き、平成25年度事業報告および平成25年度収支決算報告を決議しました。またAPDAの国内活動を支援している国際家族計画連盟（IPPF）のテウオドロス・メレッセ事務局長をゲストに迎え、「IPPFの視点から見たICPDから20年：成果と課題、未来へのアクション」と題して、人口分野の最新の動向および、人口分野の世界最大のNGOとして約150カ国の加盟協会とともに約180カ国で保健医療サービスを提供しているIPPFの活動について話を伺いました。

その中で、世界保健機関（WHO）の新しい開発目標に向けた報告書から、MDG5b（すべての人がリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにする）という内容が削除されたという説明があり、JJPFとして人口問題の解決に取り組む上で看過できない、という意見が出されました。そこで、国際的な開発パートナーに向けて、MDG5bこそがポスト2015年開発アジェンダの中心となるべきであるとの決議を行い、満場一致で採択されました。



『国際人口開発会議行動計画実施のための国際国会議員会議 (IPCI/ICPD)』宣言 (抜粋)

5. 我々は、2014年9月22日に国連総会にあわせて開催される国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画 (PoA) フォローアップのための特別セッションに向け、「ICPD Beyond 2014 Review」(ICPD行動計画の包括的レビュー)の結果が今後のICPD実施の基盤となり、またポスト2015年開発アジェンダに組み込まれるように政府に働きかける。
6. 我々は、2002年オタワ、2004年ストラスブール、2006年バンコク、2009年アディスアベバ、2012年イスタンブールで開催されたIPCI/ICPDを含め、ICPD目標の達成に向けたこれまでの国会議員活動の成果を想起し、評価する。
10. 我々は、デジタル通信技術による可能性の拡大にも関わらず、いまだ多くの人々がそうした技術を利用できないために、新たな経済の恩恵を受けずにいることに留意する。
11. 我々は、開発の最優先事項として、特にすべての人びとの生活の質を差別なく改善する上で、人口、持続的な経済成長、持続的な開発の相関の重要性を認識する。
12. 我々はまた、貧困を撲滅し、社会的不平等を是正し、すべての人びとが質の高い初等・中等教育を受けられるようになり、ジェンダーの平等を推進し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成し、母子保健を改善し、現代的な避妊法を含めて質の高い家族計画サービスを利用者の選択とニーズに沿って提供し、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツを促進し、HIV/エイズを含む性感染症を治療し、ジェンダーに基づく暴力や、女性や女兒に対する有害な慣行を根絶し、アルコールや薬物乱用の影響による健康問題を解決する上で、この人口、持続的な経済成長、持続的な開発の相関が重要であることを認識する。
13. 我々は、MDGsを引き継ぐ、新たな国際開発目標の策定の好機を捉え、ICPD行動計画のビジョン、方針、目的、目標、およびその進捗レビューにより明らかになった優先事項が、現在進行中の「ポストMDGs」と「持続可能な開発目標」の協議の中で議論され、ポスト2015年開発アジェンダに盛り込まれるようにする。
15. 我々は、ジェンダーの平等と女性と女兒のエンパワーメント、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを含む保健目標、質の高い教育やきちんとした職および生計維持に必要な技能習得のための投資を含めた若者の権利といった目標に、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関するターゲットと指標が含まれるよう呼びかける。
16. 我々はさらに、出生から高齢化までのライフサイクルアプローチの必要性を考慮し、生涯にわたる能力と回復力を高めるために、国レベル、地方レベルのすべての開発計画において、人口動態が持続可能な開発における重要な根幹として統合されるよう求める。

女性、女兒および若者の権利を守る政策、プログラム、法律

19. b 我々は、社会的・経済的開発や革新に資するべく、若者の能力を強化することで、人口ボーナスを活用できる政策やプログラムを策定する。

ICPDに向けた予算配分と環境整備

20. 我々は、ICPD行動計画および「ICPD Beyond 2014 Review」の提言の実施に向け、適切な資源配分を提唱し、それを支える環境づくりを行う。

国会議員の監視機能の強化

24. 我々は、自国の国会とともに、ICPD行動計画および「ICPD Beyond 2014 Review」の提言のさらなる実施に向けて政治的コミットメントを強化し、国会議員の監視機能によって政府のコミットメントにおける説明責任を明らかにする。

政治的コミットメントとパートナーシップの構築

29. 我々は、人口・開発プログラムと政策の策定、実施、連携、モニタリング、評価において、特にサービス提供、商品生産、確保、配布の面で、民間セクターとのパートナーシップを強化する。
31. 各国の開発プロセスにおいてすべての人の参画を可能にするために、すべての統治プロセスにおいて、正義、透明性、論理的整合性、および平等な参画が図られるようコミットする。

誓約

ここストックホルムに各地域から参集した我々国会議員は、国連総会が「ICPD Beyond 2014 Review」の調査結果と提言を、ポスト2015年開発アジェンダに統合するよう求める。

ご支援について

— 賛助会員の募集

人口72億人 地球の未来を救いませんか？

人口の安定化は、人道的かつ民主的な方法で、一人ひとりの福利や環境の改善を果たすことで実現されなければなりません。望まない妊娠を防ぐことは、人口の安定化につながり、地球の未来を救います。APDAでは一回の寄付、もしくは毎月継続的な形でご支援いただく「賛助会員」を募集しています。私たちと一緒に、あなたの意見を途上国の改善に役立てませんか？お申込み・お問い合わせは下記APDA事務局でお待ち申し上げます。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 事務局〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL : 03-5405-8844/8846 FAX : 03-5405-8845
E-mail : apda@apda.jp http://www.apda.jp

本誌は国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受け発行しています。